

国別情報（チュニジア）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

チュニジア

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- **外務省・移民・在外チュニジア（Ministry of Foreign Affairs、Migration and Tunisians Abroad）**
- **環境省（Ministry of Environment）**
- **産業・エネルギー・鉱物省（Ministry of Industry, Energy and Mines）**
- **財務省（Ministry of Finance）**
- 内務省（Ministry of Interior）
- 経済・計画省（Ministry of Economy and Planning）
- 貿易・輸出促進省（Ministry of Trade and Export Development）
- 農業・水資源・漁業省（Ministry of Agriculture, Water Resources and Fisheries）
- 法務省（Ministry of Justice）
- 通信技術省（Ministry of Communication Technologies）

駐日チュニジア大使館（Embassy of Tunisia in Japan）

省庁以外のJCメンバー

産業・商業・工芸連盟（Tunisian Union of Industry, Commerce, and Handicrafts : UTICA）

その他省庁等

- 社会福祉省（Ministry of Social Affairs）
- 教育省（Ministry of Education）
- 国防庁（Department of National Defense）
- 青少年スポーツ省（Ministry of Youth and Sports）
- 保健省（Ministry of Health）
- 文化省（Ministry of Cultural Affairs）
- 交通省（Ministry of Transport）
- 設備・住宅省（Minister of Equipment and Housing）
- 高等教育科学研究省（Ministry of Higher Education and Scientific Research）
- 観光・伝統工芸省（Ministry of Tourism and Handcraft ）

他

（出所）チュニジア政府ウェブページ及びJCMウェブサイトより作成 (http://fr.tunisie.gov.tn/9-annuaire-des-ministaires.htm, 2026年9月15日アクセス)

チュニジア

1. 一般情報

経済情勢

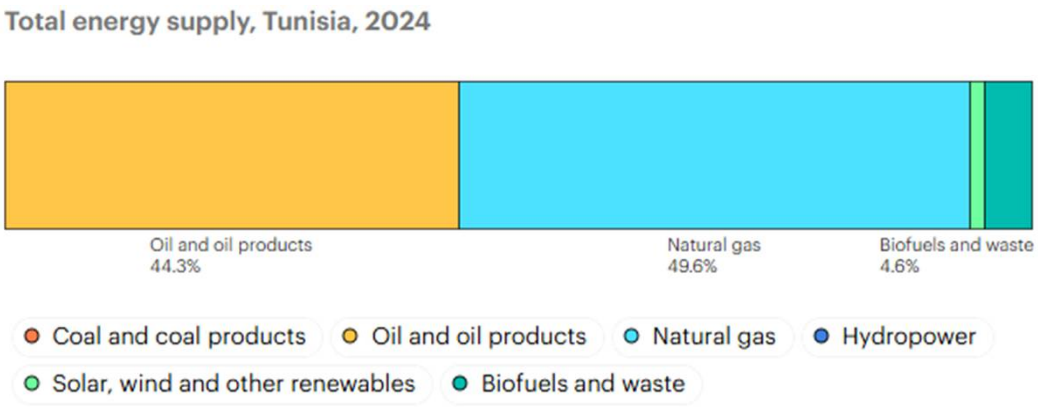
- 主要産業
  - サービス業：観光業、情報通信産業　等
  - 製造業：繊維、機械部品、電機部品、りん鉱石、食品加工　等
  - 農業：小麦、大麦、柑橘類、オリーブ、なつめやし　等
- 名目GDP　：約575億米ドル（2025年、世銀）
- １人当たり名目GDP　：4,657米ドル（2025年、世銀）
- 経済成長率　：2.5%（2025年、世銀）
- 物価上昇率　：5.2%（2025年、世銀）

（出所）外務省「チュニジア共和国 基礎データ」（2026年8月26日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tunisia/data.html, 2026年9月15日アクセス)

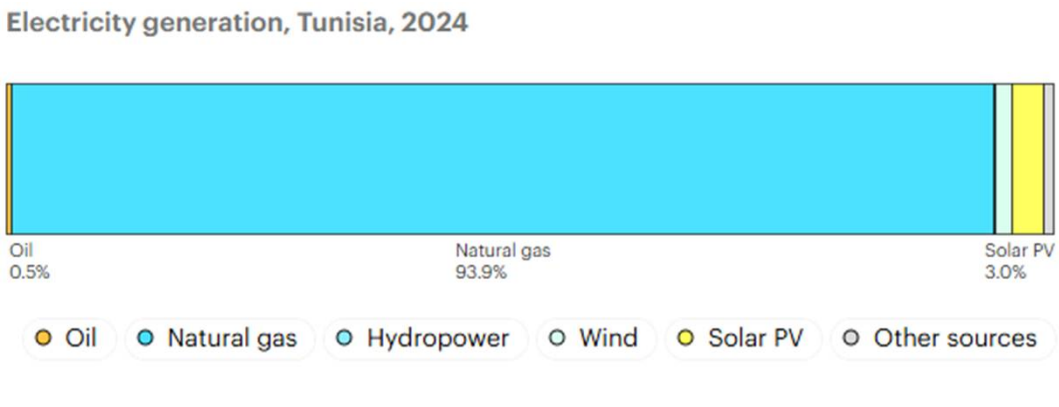
チュニジア

1. 一般情報

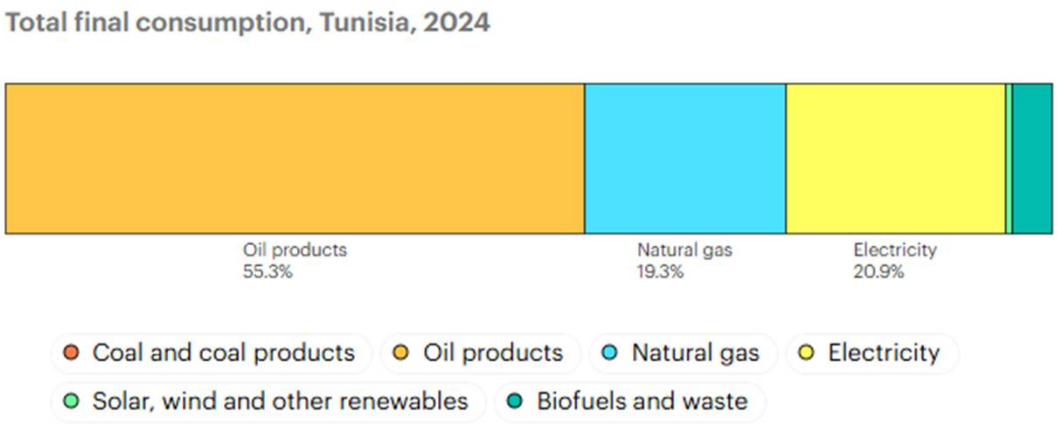
エネルギー供給構成（2024年）



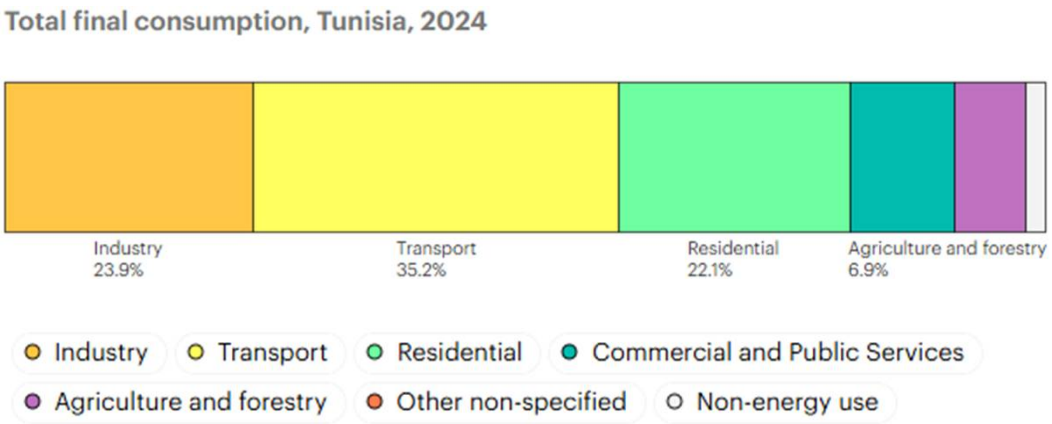
電源構成（2024年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

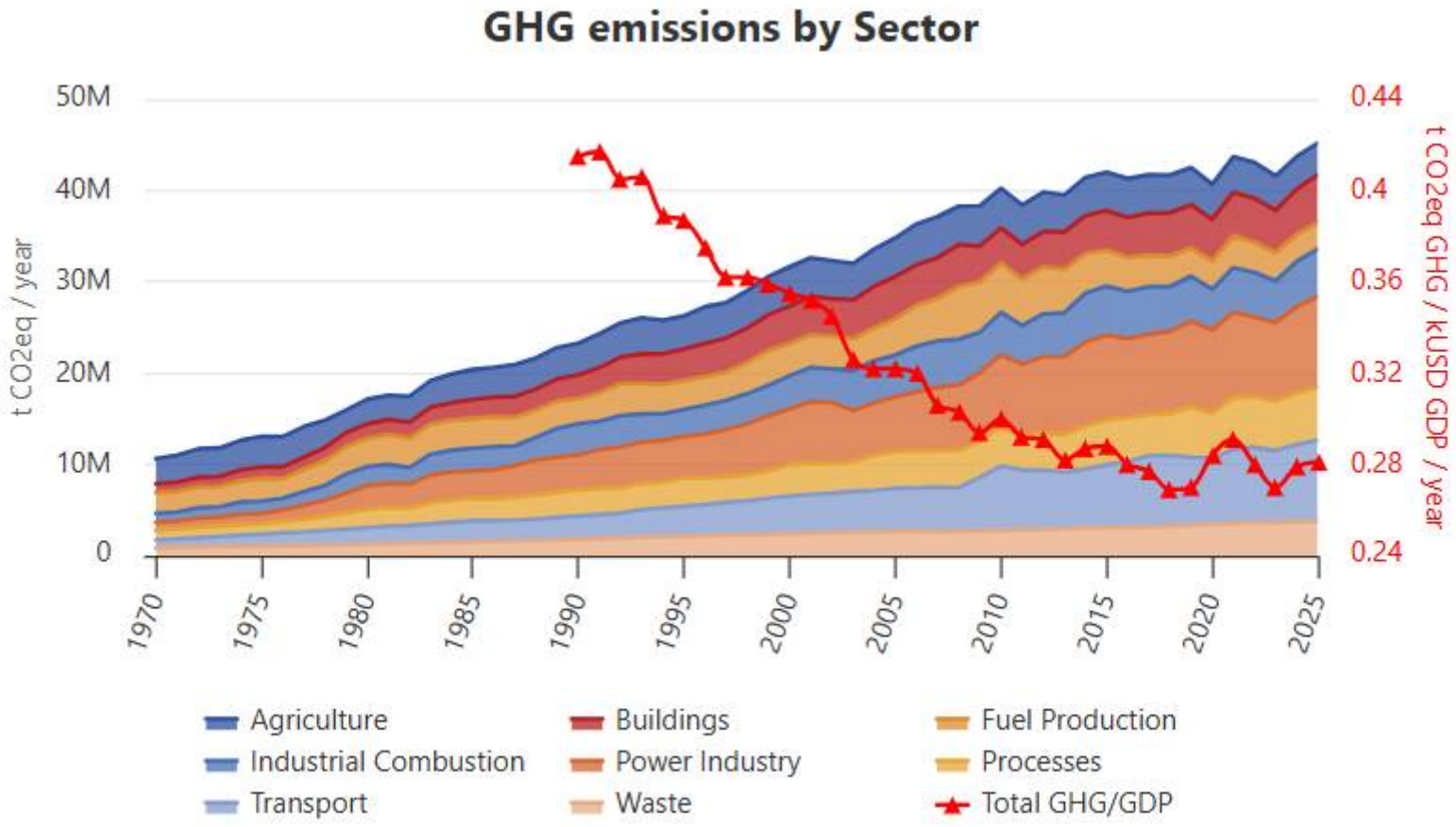


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/tunisia/energy-mix, 2026年9月10日アクセス）

チュニジア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）



（出所） Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.
（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/TUN, 2026年9月27日アクセス）

チュニジア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（$ktCO_2$、1990年～2022年）

	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
Total national emissions and removals	**24 642**	**27 235**	**31 312**	**32 447**	**36 450**	**32 962**	**34 962**	**34 441**	**35 472**	**34 549**	**34 855**	**34 686**	**34 622**	**34 450**	**32 600**	**35 971**	**35 169**
1. Energy	19 066	20 760	25 135	27 685	30 839	28 692	30 110	29 682	30 496	29 665	30 115	30 572	30 566	30 316	29 070	31 317	30 928
1.A. Fuel combustion	13 330	15 303	19 293	21 825	24 199	23 066	24 326	24 521	25 952	26 531	26 124	27 076	27 123	27 213	26 152	27 901	27 390
1.B. Fugitive emissions from fuels	5 736	5 457	5 842	5 860	6 640	5 626	5 784	5 161	4 544	3 134	3 991	3 496	3 443	3 103	2 918	3 417	3 538
2. Industrial processes and product use	4 356	4 422	4 346	4 605	5 382	4 682	5 506	5 676	6 542	6 662	6 496	6 189	6 211	6 106	5 565	6 567	6 145
3. Agriculture (TOTAL)	**3 803**	**3 975**	**4 816**	**4 763**	**4 713**	**4 618**	**4 663**	**4 557**	**4 732**	**4 608**	**4 628**	**4 477**	**4 341**	**4 640**	**4 588**	**4 617**	**4 649**
4. Utilisation des terres, changement d'affectation des terres et foresterie-UTCATF [4]	-4 057	-3 665	-5 153	-7 158	-7 531	-8 088	-8 530	-8 752	-9 533	-9 944	-9 956	-10 192	-10 341	-10 564	-10 563	-10 500	-10 784
5. Waste	1 473	1 743	2 168	2 551	3 047	3 057	3 213	3 278	3 236	3 560	3 572	3 640	3 845	3 951	3 939	3 970	4 231

【凡例】
Total national emissions and removals：国の総排出・除去量
Energy：エネルギーセクター
Fuel combustion：燃料燃焼
Fugitive emissions from fuels：燃料漏洩
Industrial Processes and Procedure Use：工業プロセス及び製品の使用セクター
Agriculture：農業セクター
UTCATF：土地利用・土地利用変化・林業セクター
Waste：廃棄物セクター

（出所）”Premier Rapport Biennal de Transparence de la Tunisie” (2024年12月31日提出)

チュニジア

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2030年	炭素強度 2010年比	全セクター	46.4% 削減	27% 削減
2035年	炭素強度 2010年比	全セクター	62% 削減	31% 削減

（出所）”Preliminary draft elements of Tunisian’s new NDC (NDC 3.0)” (2025年9月22日提出)
※条件付き目標　：国際的な支援を条件とした排出削減目標
　条件なし目標　：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル

32,161,770 tCO_2e（2030年の予測総GHG排出量）

29,965,690 tCO_2e（2035年の予測総GHG排出量）

※既に実施された気候変動緩和政策・対策の影響を反映した予測排出量。

（出所）”Premier Rapport Biennal de Transparence de la Tunisie” (2024年12月31日提出)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策による GHG削減量 (tCO_2e)	政策・対策の概要
エネルギー	2010年比で2035年に8,100,000 (26%)削減	再生可能エネルギープログラムの促進、エネルギー効率化（産業・建築部門）、コジェネレーションプログラムの強化（産業・サービス部門）、電気自動車の普及促進、カーシェアリングの推進、エネルギー転換インフラの強化等
工業プロセス及び製品の使用（IPPU）	2026年～2035年に累計2,400,000削減	セメント部門におけるクリンカー／セメント比率の低減、N_2O触媒分解装置の設置、HFCの段階的削減に向けた国家戦略の実施等
農林業その他土地利用（AFOLU）	2026年～2035年に累計7,500,000削減 累計14,200,000吸収	劣化した農地、森林、牧草地の回復プログラム、有機農業の拡大、森林火災対策の強化、合成無機肥料の使用最適化に向けた取組の強化、農業廃棄物削減プログラムの実施、家畜排せつ物の堆肥化およびエネルギー化等
廃棄物	2026年～2035年に累計5,400,000削減	家庭ごみの発生量削減、都市部におけるリサイクル率向上、有機物（堆肥）・エネルギーへの資源化率向上、埋立処分量削減、管理埋立処分場におけるガス処理設備の標準化、下水処理率向上、下水処理場の管理改善、汚泥の有効利用等

（出所）”Contribution Déterminée au niveau National de la Tunisie – CDN3.0” (2025年9月22日提出)

チュニジア

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
国家低炭素戦略 （National Low-Carbon Strategy：LCS、Stratégie Nationale Bas-Carbone：SNBC）	● 2016年にパリ協定に批准して以降、NDCと並行して策定。 ● 2021年から2030年までのGHG排出量の軌道と、2031年から2050年までの軌道の整合性を保証した戦略を規定している。
気候変動に強靭なカーボンニュートラル開発戦略 （Stratégie de neutralité carbone et de résilience au changement climatique à l'horizon 2050：SNBC-RCC）	● 2022年に策定された、低炭素への移行と気候変動へのレジリエンスを統合した戦略。 ● 2050年を具体的な目標年とし、本戦略に2050年カーボンニュートラル達成の目標を位置付けている。
エネルギー戦略2035 （Une nouvelle stratégie énergétique à l'horizon 2035）	● 2023年に産業・エネルギー・鉱物省がUNDPの支援を受けて策定。 ● 2050年にカーボンニュートラルを達成するためのビジョンに位置付けられ、エネルギー分野からのGHG排出量を2030年に36%、2035年に46%削減し、エネルギー原単位を年平均3.6%で削減することを目標としている。 ● 2035年までに、発電容量8,350MWの再生可能エネルギーの導入を目標としている。 ● エネルギー供給の安全保障、経済の脱炭素化、経済発展、男女平等を保証する社会の包括的かつ公正な移行の4つを目標に掲げている。

（出所）各戦略・計画に基づき作成

チュニジア

2. 国内制度

- 炭素税やクレジット制度等のカーボンプライシング制度は確認されていない。
  - エネルギー転換を促進するためのエネルギー製品の消費に対する炭素税制度や、電力部門・セメント部門におけるGHG削減のためのクレジット制度等の、試験的なカーボンプライシング制度の導入に向けた準備をしている。
- FIT制度は確認されていない。
  - 2009年に施行されたエネルギー効率に関する法律において、チュニジア電力・ガス公社（STEG：Société Tunisienne de l'Electricité et du Gaz）が規制当局によって承認された電力購入契約に従って、自家発電・自家消費型のコージェネレーションや再生可能エネルギー由来の余剰電力を固定価格で購入することが規定されている。

（出所） "Updated Nationally Determined Contribution" (2021年10月10日提出)、"THE REPUBLIC OF TUNISIA, Renewable Readiness Assessment" (International Renewable Energy Agency, 2021)

チュニジア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 初期報告（2025年9月提出）では、2025年末までに承認機関を含むパリ協定6条の運用に必要な体制枠組みを構築するとしている。

登録簿

- 初期報告（2025年9月提出）では、2025年9月時点でJCMクレジットを日本が管理・運営するJCM登録簿で記録している一方で、ITMOs取引の追跡のために独自の国家登録簿の構築を検討中としている。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 2025年9月18日提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 2024年12月30日提出

インベントリ等

- 2024年2月4日にNIRを提出
- 2024年1月2日にNC4を提出
- 2022年12月28日にBUR3を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

6条承認レター

- 2025年9月18日にJCMに関する承認レターを提出

（出所）”Initial report referred to in decision 2/CMA.3, annex, chapter IV.A (Initial report)” (Tunisia, 2025)、UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月9日アクセス)、UNFCCCウェブページ “Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月9日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月9日アクセス)

チュニジア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

- NDC3.0（2025年9月提出）では、2030年までの炭素強度の目標を無条件で2010年比27%削減、条件付きで2010年比46.4%削減としている。また、2035年までに無条件でBaU比31%削減、条件付きでBaU比62%削減する目標を設定している。
- BTR（2024）では、2023年のGHG排出量は2010年比で7%減少し、年平均0.8%の減少率を示しており、過去10年間にわたり漸進的な削減傾向が見られると報告している。また、このGHG排出量の削減により2023年の炭素強度は2010年比で20%低下しており、国家気候目標に向けた着実な進展を示しているとしている。GHG排出削減には、LULUCF分野が大きく寄与しており、加えてエネルギー分野の石油・ガス生産における漏洩削減並びにエネルギー効率向上による影響も大きいとしている。

	2010年	2021年	2022年	2023年
炭素強度 （tCO_2e/ GDP1000TD）	0.563	0.499	0.475	0.453

（出所）”Contribution Déterminée au niveau National de la Tunisie – CDN3.0” (2025年9月22日提出)、”Premier Rapport Biennal de Transparence de la Tunisie” (2024年12月31日提出)より作成

チュニジア

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2022年8月26日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	改定準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	なし	－

チュニジア

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：０件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関：8機関

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月28日アクセス）

チュニジア

4. JCM概要（2026年9月時点）

環境省 JCM設備補助事業採択案件： 5件

事業名	採択年度
エルファス地域における75MW陸上風力発電プロジェクト	令和7年
ガベス地域における130MW太陽光発電プロジェクト	令和7年
シディブジッド地域における100MW太陽光発電プロジェクト	令和6年
シディブジッド地域における50MW太陽光発電プロジェクト	令和5年
トズール地域における50MW太陽光発電プロジェクト	令和5年

環境省 UNIDO-JCM採択案件： 1件

事業名	採択年度
チュニジア共和国ベジャにおける廃棄物管理のための福岡方式（準好気性埋立）プロジェクト実施	令和7年

経済産業省 JCMインフラ整備調査事業採択案件：0件

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月28日アクセス）
経済産業省　二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）https://jcmfs.meti.go.jp/, 2025年9月28日アクセス）より作成

チュニジア

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - NDC3.0（2025年９月提出）では、国際的な資金支援を条件とする目標の達成のために、パリ協定6条に規定される協力メカニズムを自発的に十分に活用する意向を示している。また、パリ協定6条の対象となる全ての排出源について、協力的アプローチに取り組む意向であるとしている。
  - 初期報告（2025年9月提出）では、2025年末までに承認機関や適格プロジェクト要件の策定を含む、パリ協定6条の運用に必要な体制枠組みを構築するとしている。
  - パリ協定6条に基づく国際的な市場ベースの協力は、持続可能な開発と先進的な低炭素技術及びイノベーションへのアクセスを促進し、緩和目標の野心を高めることに寄与するとしている。また、パリ協定6条は同国のNDC達成と2050年までのカーボンニュートラルへの道筋を支援する新たな資金調達機会を提供し、チュニジアがパリ協定の長期緩和目標達成に貢献することを支援するものであるとしている。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - スイス：
    2023年12月、スイスとパリ協定6条の下でプロジェクトを実施するための二国間協定に署名した。
  - モナコ公国：
    2024年2月、モナコ公国との関係強化を目的とした第4回二国間協力委員会が開催され、パリ協定6条メカニズムの下でそれぞれの気候変動目標を達成するために協力する方法を模索することに合意した。

（出所）”Contribution Déterminée au niveau National de la Tunisie – CDN3.0” (2025年9月22日提出)、”Initial report referred to in decision 2/CMA.3, annex, chapter IV.A (Initial report)” (Tunisia, 2025)、UNFCCCウェブページ”Cooperative approach under Article 6.2: Benefits for participating countries” (https://seors.unfccc.int/applications/seors/attachments/get_attachment?code=IHKUEXC529R9CRP6Q4V6FYCIX89XCZMF, 2025年9月15日アクセス）、モナコ公国政府ウェブページ”Fourth session of the Bilateral Cooperation Commission between the Principality of Monaco and the Republic of Tunisia” (https://en.gouv.mc/Policy-Practice/Monaco-Worldwide/News/Fourth-session-of-the-Bilateral-Cooperation-Commission-between-the-Principality-of-Monaco-and-the-Republic-of-Tunisia, 2025年9月15日アクセス)

チュニジア

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再エネ】

- 現時点での電力供給に占める再エネ比率は約3%と低いが、太陽光・風力資源に恵まれ、2030年までに35%、2050年には100%を目指す国家戦略が進行中である。世界銀行やUNDPの支援のもと、太陽光発電の拡大やグリーン水素の輸出構想など、国際連携による脱炭素化が加速している。

【AI活用による省エネ】

- 「デジタル変革戦略」においてAIとオープンデータを国家経済の主要な推進力と位置づけている。特にNDCの達成に不可欠な省エネ分野でのAI技術の導入を、分野横断的な国家の優先事項として推進している。
- チュニジア電力・ガス公社（STEG）が主導するスマートグリッド導入プログラムが現在進められている。

【水素・アンモニア】

- 国のグリーン水素戦略では、2050年までに年間830万トンのグリーン水素とその派生物を生産し、そのうち600万トン以上をヨーロッパへ輸出することを目指している。
- 2024年5月、政府は欧州向け大規模グリーン水素プロジェクト「H2ノトス」の覚書を締結した。初期20万トン、最終100万トン/年生産を予定している。再生可能電力、海水淡水化、水素輸出（パイプラインSoutH2回廊）等の体制整備を推進している。
- グリーン水素経済の最初の商業的・戦略的なアンカープロジェクトとして、国内の肥料生産に再生可能アンモニアを供給することを目的とした、”グリーン水素・アンモニア変換パイロットプロジェクト”の開発が計画されている。

（出所） 世銀 Green Energy Production in Tunisia、JETROビジネス短信（2026年9月10日アクセス）、Stratégie Nationale Tunisie Digitale 2021-2025、LAREQUAD（公的研究機関）ポリシーブリーフ、STRATÉGIE NATIONALE POUR LE DÉVELOPPEMENT DE L’HYDROGÈNE VERT ET SES DÉRIVÉS EN TUNISIE (英語要約) 、などから作成

チュニジア

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Tunis	20-Jun-23	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	17-Feb-24	Decision on no objection to the planned projects: - TN_PIN001 “50MW Solar Power Project in Sid Bouzid Region” - TN_PIN002 “50MW Solar Power Project in Tozeur Region”
Electronic Decision by the JC	29-Mar-25	Designation of third-party entities: - LGAI Technological Center S.A. (Applus+ Certification) - Enviance Services Private Limited - Ampere For Renewable Energy - Earthood Services Limited - EPIC Sustainability Services Private Limited
Electronic Decision by the JC	6-Apr-25	Decision on no objection to the planned projects: - TN_PIN003 “100MW Solar Power Project in Sidi Bouzid Region” - TN_PIN004 “Implementation of a Fukuoka method (semi-aerobic landfill) project for waste management in Beja, Tunisia”
Electronic Decision by the JC	27-Jan-26	Decision on no objection to the planned project - TN_PIN005 “130MW Solar Power Project in Gabès Region” TN_PIN005 was submitted on 10 July 2025. Designation of third-party entities(TPEs) - NOVA CERT LLC - Japan Quality Assurance Organization - Galaxy Certification Services Private Limited Addition of sectoral scopes of the designated third-party entity(TPE) - Ampere for Renewable Energy
Electronic Decision by the JC	15-Jun-26	Decision on no objection to the planned project: - TN_PIN006 "75MW Onshore Wind Power Project in El Fahs Region"

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）